

平成 23 年 8 月 4 日

博士論文審査結果報告書

報告番号 医博甲第2220号

学籍番号 0727022025

氏 名 光村 実香

論文審査委員

主 査 柴田 克之 教授

副 査 染矢 富士子 教授

副 査 清水 順市 教授



論文題名 A comparative study of ADL at home and at care facilities. (運営システム別にみた通所サービス利用者の自宅と施設の日常生活動作の比較)

論文審査結果

論文内容の要旨

介護保険法の基本理念は自立支援であり、通所サービスで行われる関わりは、利用者の日常生活能力を維持・向上することを目的として行われている。ところが、通所サービスでの自立支援の取り組みやプログラム内容等は各施設で異なり、それらが利用者の ADL の維持・向上に役立っているかは明らかではない。そこで本研究は、通所サービスの運営システムの違いと利用者の ADL の自立度に関連があるかを検討した。対象者は北陸 3 県の通所サービスでグループ A に属する 2 施設の利用者 46 名、グループ B に属する 3 施設の利用者 40 名である。グループ A は利用者が施設での身の回りのサービスをはじめ、リハビリテーションやレクリエーション活動など 1 日のプログラム内容や実施時間を自主的に選択でき、グループ B はプログラム内容や実施時間が規則的に決められている。方法として施設と自宅の ADL を機能的自立度評価法(以下、FIM)にて評価した。結果、FIM 総点においてグループ A と B の自宅での有意差は認めなかったが、グループ A では自宅に比べ施設の得点が有意に高く、グループ B では自宅より施設の得点が有意に低かった。FIM 各項目については、グループ A では排尿・排便管理、移乗、階段、理解、表出が自宅より施設で有意に高く、グループ B では整容、更衣、移乗、理解、表出が自宅より施設で有意に低かった。グループ B ではサービスやプログラムの提供時間が決まっているため、利用者は受け身になる状況が生じやすく、介助量が増加したことが一要因であると考え。一方、グループ A では、自主的にサービスやプログラムを選ぶことにより、他者との交流の機会を増やすことができ、また、自宅で日常的に介助されている動作であっても、時間の制約や環境の違いによって自立度の高まる活動があったと推察された。

審査結果の要旨

通所サービスでの自立支援の状況を ADL で評価する方法は客観的であり、結果が明瞭に示されている。考察の一部は修士論文で得た知見で裏付けされており、理論的に展開されている。これまでに着目されていなかった、施設の運営システムに関連した検証はユニークであり、今後の制度の在り方にも示唆を与える内容となっている。

以上より、本研究は、博士(保健学)の学位を授与するに値すると評価する。